

横浜市総合保健医療センター  
指定管理者選定評価委員会  
評 価 書

## 目次

1. 総括 .....	2
2. 診療所の運営に関する事業計画 .....	4
3. 介護医療院の運営に関する事業計画 .....	9
4. 介護老人保健施設の運営に関する事業計画 .....	11
5. 精神障害者支援施設の運営に関する事業計画 .....	14
6. 安全管理について.....	17
7. 各施設の連携について.....	19
8. その他の事業計画.....	22
9. 職員の確保・配置及び育成.....	24
10. 施設及び設備の維持保全及び管理 .....	25
11. 清掃・外溝植栽管理・環境衛生及び廃棄物処理業務 .....	26
12. 個人情報保護・情報公開への取組 .....	27
13. 市民サービス、業務水準の向上 .....	29
14. 収入確保に向けた取組 .....	31
15. コスト削減に向けた取組.....	35

1. 総括	
(1) 指定管理者としての基本方針（事業計画書 P 1）	
提案書	<p>財団定款第 3 条（目的）では、「要介護高齢者、認知症高齢者等の要援護高齢者及び精神障害者等が、住み慣れた地域社会で在宅生活を維持するための援助並びにこれらの人々を支えている地域医療等への支援を行い、市民の保健、医療、及び福祉の向上並びに健康の保持増進に寄与すること」と明記されています。私たちは、この理念の下に「個の尊重」と「安心と信頼」を大切に、「質の高いサービスの提供」を目指します。</p>
事業実施状況	<p>横浜市総合保健医療センターは、『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指す。』ことを基本理念に、要介護高齢者や精神障害者等の要援護者が、住み慣れた地域社会で安心して家庭生活を送ることを支援するために運営を行っています。</p> <p>センターの主な事業は、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の 3 つの事業・施設から構成されます。しかし、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携し、在宅支援のためのサービス提供を行っています。</p> <p>「精神障害者支援」では、地域の一員として暮らしていけるよう「医療」、「生活支援」、「就労支援」の総合的支援を、「要介護高齢者支援」においては、介護老人保健施設、診療所病床及び令和 4 年 4 月に開設した介護医療院とで連携しながら、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ方や、高齢精神障害者など、他施設では受入の難しい利用者の支援などを行っています。「地域医療機関支援」では、高額医療検査機器の地域医療機関による共同利用を実施しているほか、急速な高齢化により増え続けている「認知症」に対し、平成 27 年 2 月から「横浜市認知症疾患医療センター（連携型）」の指定を受け、また、平成 28 年 9 月から港北区の「認知症初期集中支援チーム」を設置するとともに、平成 29 年 6 月からは「若年性認知症支援コーディネーター」を配置するなど、地域医療機関と連携し、地域における認知症高齢者等の支援を行っています。</p> <p>また、高齢者施設を取り巻く状況変化に対応し、今後も公的施設としての役割を果たし、持続的に運営していくため、経営コンサルタントを活用しながら、入所・通所を含めた施設のあり方について、検討を進めるなどしています。</p> <p>社会意識の変化と新たな市民ニーズを踏まえ、基本理念に則り、保健、医療、福祉の向上に向けて、センターの運営に努めています。</p>

<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・超高齢化社会の中で施設が求められる役割は、今後ますます重要となってくると考えられます。</p>
<p>(2) 指定管理者としての達成目標（事業計画書P2）</p>	
<p>提案書</p>	<p>社会経済状況や市民ニーズ等が変化していく中で、経営の安定化とサービスの質の向上に努めるとともに、公の施設としての役割を担います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者の地域社会での在宅生活継続のための支援</li> <li>・介護ニーズと医療ニーズを併せもつ要介護高齢者に対する支援</li> <li>・社会的関心と市民ニーズの高い、認知症の診断及びフォローに対する強化</li> <li>・地域交流を促進し、開かれた施設運営の実施</li> <li>・これからの保健・医療・福祉を担う人材の育成</li> <li>・健全で安定した経営基盤の確立</li> </ul>
<p>事業実施状況</p>	<p>項目「2」から「15」の具体的な事業実施状況により評価を行います。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ方や高齢精神障害者など、他施設では受入の難しい利用者の支援について、今後も中核施設として役割を担って事業の展開を期待します。</p>

2. 診療所の運営に関する事業計画（事業計画書 P 3）		
提案書	<p>老年人口の増加に伴い、高齢医療や慢性期の病床の確保、健康寿命の延伸が課題である中で、横浜市の医療提供体制に寄与することを目指します。</p>	
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組（事業計画書 P 3）		
単位：件数	R2 時点の目標（認知症診断件数） 1,100 件以上	R4 実績（認知症診断件数） 1,118 件
事業実施状況	<p>横浜市の高齢者を取り巻く状況や未来予測の中でも、とりわけ、認知症高齢者数の増加はその理解と介護の難しさ、家族構造の変化等もあり、大きな社会課題になることが危惧されています。当センターは、認知症対応で効果的とされる「早期診断・早期対応」に貢献すべく、認知症の鑑別診断に力を入れて、令和 4 年度は 1,118 件の鑑別診断を行いました。</p> <p>これは、横浜市内に 9 か所ある認知症疾患医療センターの、鑑別診断件数全体の約 36%にあたります。</p> <p>認知症疾患医療センターが認知症高齢者の増加に対応していくためには「認知症医療の専門性」と「地域のかかりつけ医との連携」を両輪と考えています。</p> <p>専門性については、認知症専門医（日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医又は認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした 5 年以上の臨床経験を有する医師）を確保し、共同利用検査で地域と共有している CT、MRI、RI 装置等の高度検査機器を活用し、全件について複数の専門医による画像カンファレンスを経て診断を行う体制を維持しています。</p> <p>また、地域のかかりつけ医との連携では、鑑別診断全件の 58%が地域のかかりつけ医からの紹介で受診しており、また鑑別診断全件の 66%を地域のかかりつけ医に逆紹介しています。このように、専門医と高度検査機器が必要な鑑別診断を当センターが担い、診断後の地域ケアをより身近なかかりつけ医に担っていただくという役割分担を行うことで、認知症高齢者が増加する中でも、専門機関としての役割を果たしていくことができると考えています。</p>	
評価委員会コメント	<p>・認知症専門医として、①日本老年精神医学会若しくは日本認知症学会の定める専門医と②認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務とした 5 年以上の臨床経験を有する医師になっていますが、①と②では、専門性に差がありすぎるのではないかと思います。②で、少なくとも日本精神神経学会専門医やまたは、日本内科学会専門医を持っているなどが必要ではないかと思われま</p>	

(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P 4)	
事業実施状況	<p>毎年度「利用者満足度調査」を実施しており、職員の対応や施設の快適さなどについて、多くの項目で「とてもよい」「よい」の回答を得ています。</p> <p>改善を求めるとご利用者の意見については、施設全体で共有し対応を検討しました。「会計の待ち時間が長い」というご意見には、会計受付時間を区分し、受付時間を分散することで、時間短縮に繋がりました。</p>
評価委員会コメント	<p>・少しでも多くの利用者をスムーズに診察するためにも、業務を効率化することも必要かと思われます。</p>
(3) 在宅生活支援に向けた取組 (事業計画書 P 5)	
事業実施状況	<p>認知症への取組を効果的に行うために、「認知症疾患医療センターの運営事業」「港北区認知症初期集中支援チーム」「横浜市若年性認知症支援コーディネーター事業」の認知症に関する3事業を受託し実施しました。そして、認知症に関わる財団職員全員を対象にした「認知症定例会議」を開催することで、事業間の連携を密にし、かつ認知症施策の全体像を把握しながら認知症がある人やその家族に包括的に関われる人材の養成を目指しました。</p> <p>また、市内では当センターのみの配置であった若年性認知症支援コーディネーターについては、令和4年度から市内4か所へと配置数が増えましたが、若年性認知症についての啓発が進み、診断できる医療機関と支援者が増えることで、対象者として認知される当事者も課題も増える傾向にあり、当センターではコーディネーターを2人に増やし、支援の充実を図りました。</p> <p>また、有床診療所のベッド19床で、医療的ケアが必要で在宅や施設での介護が困難な方を受入れてきましたが、生活環境と看取りに対する体制を整え、令和4年度に介護療養病床12床を介護医療院12床へ転換しました。しかし、医療の進歩により、医療的ケアが必要な長期療養となる高齢者は増える傾向にあり、12床では受け止めきれない高いニーズがあります。</p> <p>現在、検討を進めている高齢者施設のあり方検討においては、こうしたニーズに応えるべく、有床診療所7床の介護医療院への転換を検討しています。</p>
評価委員会コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>

(4) 施設の稼働率向上に向けた取組 (事業計画書 P 6)		
単位 : %	R2 時点の目標 (診療所入所稼働率) 98%以上	R4 実績 (診療所入所稼働率) 78.9%
事業実施状況	<p>診療所の病床 19 床の稼働率は、令和元年度は 95.7%、令和 2 年度は 86.8%、令和 3 年度は 93.1%、介護療養病床 12 床が介護医療院に転換し 7 床のみとなった令和 4 年度は 78.9%と推移しました。</p> <p>令和 2 年度の稼働率の落ち込みは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、それ以降もこれまで入所・入院先が少なかった難病の方も利用できる居宅サービスが他施設で充実する等、一般病床 (7 床) への短期的な入院に代わる選択肢が増えたことが挙げられます。</p> <p>一方で、令和 4 年度の介護医療院 (12 床) の稼働率は 100%で、引き続きニーズが高いことから、より多くの方に、より安定してご利用いただけるよう、看護・介護スキルの向上、受入れ調整の迅速化等に取り組めます。</p>	
評価委員会 コメント	<p>・超高齢化社会になり、施設が求められる役割や社会的ニーズも日々変化していると思われます。変化を察知し、それに応えられるような体制づくりをお願いします。</p>	
(5) 医療・介護水準の向上のための取組 (事業計画書 P 6)		
事業実施状況	<p>様々な職種がその専門性を活かして協働する多職種チームであることから、それぞれが各学会をはじめとした研究会や研修会等に積極的に参加すると共に、学会発表前には関係者に呼びかけて予演会を開催することや、研修報告会の実施、研修派遣報告書等の提出を通して、それぞれの専門性を他の職種と共有できるように努めています。</p> <p>また、特に施設運営の要である安全管理・リスクマネジメントについては、医療・介護・障害福祉・総務部門の職員が集まりそれぞれの視点でヒヤリハット事例を検討し、再発防止や重大事案の防止に努めています。</p> <p>感染対策に関しても同様に、全部門の職員により、医療機関としての「感染対策委員会」を定期的に、「感染対策会議」を随時に開催し、高齢者支援施設や障害者支援施設の感染対策についても、医療機関同様の専門性と迅速な意思決定を両立させて対応しました。</p>	
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>	

(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 7)	
事業実施状況	<p>高齢者支援施設では協力医療機関の横浜労災病院、菊名記念病院、大倉山記念病院、高齢者支援の地域の要である地域包括支援センター、隣接する横浜市リハビリテーションセンター等と常時密接に連携しています。</p> <p>特に、港北区の地域包括支援センター9か所には、担当者を決めて御用聞きに回り、困りごとをお聞きすると共に当センターの認知症者への支援以外の様々な機能をPRしました。</p> <p>御用聞きでは、多くの地域包括支援センターから異口同音に、8050 問題に代表されるような、精神障害者またはそれが疑われるご家族への対応に苦慮しているとの意見が集まったので、部門別の縦割りでは対応しきれない対象者やアウトリーチの重要性を痛感し、財団内の部門間連携を強化しました。</p> <p>その他、御用聞きでの求めに応じて、認知症についての講師を引き受けたり、若年性認知症当事者の体験発表をコーディネートしたり、スーパーバイザーとしてカンファレンスに参加したり、一市民として地域ケア会議に参加したりするなど、日々の連携強化に努めています。</p> <p>また、「市民にセンターを紹介する時に、実際に見たことがあるとないでは説得力が全然違うから」「ケアマネにとって、横浜市総合保健医療センターの機能を知っておくことはとても重要だから」と言っただき、毎年、地域包括支援センターからの依頼で、新たに港北区内の地域包括支援センターに異動してきた新任ケアマネジャーを対象にした「総合保健医療センター見学会」を開催しています。</p>
評価委員会コメント	<p>・関係機関との連携で、御用聞きという仕掛けで、地域課題が見え、アウトリーチの重要性が認識され、財団内の部門間連携が強化されたことは評価できることと思います。今後もより関係機関との連携を深め、利用者の支援を図ってください。</p>
(7) 地域医療機関への支援 (事業計画書 P 7)	
事業実施状況	<p>民間の医療機関では更新しにくい高額検査機器を整備し、共同利用により、多くの医療機関に活用していただくことで地域医療に貢献しています。</p> <p>平成 29 年度にはMR 機器を 1.5 テスラから 3 テスラへと、平成 30 年度にはCT 機器を 16 列から 64 列へと、現在の医療ニーズにも応えられる高度な機器に更新しました。さらに、貴重な放射線科専門医が読影を行うことにより、検査結果を通して、依頼元の地域医療機関へ質の高い医療を提供しました。</p> <p>また、横浜市精神科初期救急医療事業では、地域の開業医等の協力を得て土・日・祝日の日中に精神科の救急外来を実施しています。</p>

評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
---------------	-------------------------

3. 介護医療院の運営に関する事業計画（事業計画書P8）	
提案書	<p>介護医療院は、介護老人保健施設との有機的な連携と一体的な運営を行い、センターの理念に沿って施設理念・目標を掲げ、事業実施にあたります。</p> <p>理念：「個の尊重」と「安心と信頼」を大切に、質の高いサービス提供を目指します</p> <p>目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・個の尊重と安全で適切なケア</li> <li>・利用者ニーズに則したサービス</li> <li>・開かれた施設運営</li> <li>・サービスを支える人材の育成</li> <li>・健全で安定した経営基盤の確立</li> </ul> </p>
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組（事業計画書P8）	
事業実施状況	<p>介護医療院への転換については、転換前の「介護療養型医療施設（介護療養病床）」入所者のご家族に、文書や口頭で丁寧に説明を行い、理解を得て進めました。転換前施設の利用者がそのままスライドして入所し、待機者については一般病床7床により対応しました。</p> <p>転換初年度の令和4年度は、入所者の平均介護度は4.7と重度、最重度の方のみで、実人数は18人で、そのうち2名を施設で看取りました。</p> <p>初年度は、常に入所の問い合わせはあるがベッドは満床と言う状況が続き、施設としては支援上も実績上も安定的な運営となりました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本当に必要な人への支援ができるように対応をお願いします。</li> </ul>
(2) 利用者満足度向上のための取組（事業計画書P9）	
事業実施状況	<p>介護医療院への転換に向けて内装の改修を行い、長期療養に備えプライバシーを尊重した清潔感がある生活環境を整えました。</p> <p>重度、最重度の方の多床室中心の施設のため、感染対策を緩める訳にはいきませんが、ご家族からの面会を求める声を重く受け止め、オンライン面会や食堂でのビニールカーテン越しの直接面会を提供し、ご家族には喜んでいただきました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者満足度調査が毎年実施されていることは大切なことで、その調査内容と結果の分析の詳細がわかりませんが、施設全体の課題として共有化し、対応の検討がされているようで、今後も利用者のニーズに答えられように取り組んでください。</li> </ul>

(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P 9)	
事業実施状況	介護療養型医療施設の利用者をそのまま介護医療院へスライドして転院させ、入退所のベッド調整は併設医療機関の一般病床で行ったので、稼働率は100%となりました。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(4) ターミナルケアに向けた取組 (事業計画書 P 10)	
事業実施状況	<p>現在の入所者は、平均要介護度 4.7 と重度、最重度で意思表示が困難な方が大半となっています。そのため、入所時には、ご家族に対して、「人生の最終段階での選択肢」について丁寧に説明し、ご家族がご本人の意向と選好を想像した上で、選択できるよう支援しています。</p> <p>長期療養の途中でご本人の体調に変化があった時には、その時点で改めて担当医師と医療・ケアチームが説明を行い、ご家族の意向を確認する等、気持ちの変化に即した選択ができる様に配慮しています。</p>
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(5) 医療・介護水準向上のための取組 (事業計画書 P 10)	
事業実施状況	当センターの介護医療院は、施設単体で人材育成や質の向上を図るのではなく、高齢者支援施設及び法人職員全体の教育・研修・委員会制度の中で医療・介護水準向上と人材育成を進めています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 11)	
事業実施状況	<p>新型コロナウイルス感染症流行後は、感染経路を絶つ為に、人との交流や接触を制限したため、地域関係機関との連携が停滞してしまいました。</p> <p>入所者のほとんどが重度・最重度の寝たきりの方なので、施設単体では関係機関とのつながりが作り難い面はありますが、今後は、地域の感染状況を確認しながら、併設の介護老人保健施設のイベントや法人全体での文化祭等の行事を共有し、地域との交流を実施していきます。</p>
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

4. 介護老人保健施設の運営に関する事業計画（事業計画書 P12）	
提案書	<p>センターの理念に沿って施設理念・目標を掲げ、事業実施にあたります。</p> <p>理念：「個の尊重」と「安心と信頼」を大切に、質の高いサービス提供を目指します</p> <p>目標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個の尊重と安全で適切なケア</li> <li>・ 利用者ニーズに則したサービス</li> <li>・ 開かれた施設運営</li> <li>・ サービスを支える人材の育成</li> <li>・ 健全で安定した経営基盤の確立</li> </ul> </p>
（1）公の施設としての役割を踏まえた取組（事業計画書 P12）	
事業実施状況	<p>介護老人保健施設として在宅復帰に力を入れながら、一方で在宅では対応しきれない医療的ケアが必要な方にも対応していくという方針で運営をし、施設累計は「加算型」を維持しました。</p> <p>平均介護度は一般棟で 3.7、認知症専門棟で 3.3、全体で 3.6 と、一般棟は医療的ケアが必要な方を受け入れていることもあり、介護老人保健施設としては比較的重度の方を受け入れています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関しては、多床室中心であることもあり、数回のクラスター発生を経験しましたが、併設の診療所と連携し、施設内隔離をしながら新型コロナウイルス感染症治療薬での治療に取り組むなどしました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
（2）利用者満足度向上のための取組（事業計画書 P13）	
事業実施状況	<p>令和 4 年度も、高齢者支援施設（介護老人保健施設と介護医療院）の利用者及びご家族を対象に「利用者満足度調査」を行いました。</p> <p>利用者調査では、回答数に占める 4 段階評価の上位 2 段階までの「とてもよい」「よい」の肯定的な回答の割合は、最も低かったのが、「入所時に施設での生活内容が分かりやすかったか」の 46.7%で、最も高かったのは「あなたが希望するときにトイレに行けたり、おむつ交換ができますか」「職員は優しく丁寧に接していますか」「ここはあなたにとって居心地は良いですか」の 100%でした。</p> <p>家族調査では、最も低かったのは「オンライン面会の頻度について（満足・どちらかといえば満足の割合）」50.0%で、最も高かったのは「具体的なサービスの内容や費用に関する支援相談員からの説明については、満足していましたか」「施設サービス計画書の内容は、満足していますか」「当センター</p>

	<p>を利用して良かったですか」の 100%でした。</p> <p>利用者調査も家族調査も、概ね高い評価をいただきました。特に、前回調査で低かった説明の分かりやすさについて、多職種で「入所時のしおり」を作成し直す等をしたところ満足度が上がっており、ご意見を聴いて改善に生かすことの重要性を再認識しました。</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止対策と面会制限が続く、利用者もご家族も疲弊と我慢が強いられている時期の調査でしたが、面接調査時にもたくさんのコメントをいただき、多くの気づきを得ることができました。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P13)	
事業実施状況	<p>令和4年度は「加算型」を維持し、稼働率は加算型の全国平均と同等の 88.2%でした (令和3年度福祉医療機構調べでは 88.3%)。</p> <p>一人でも多くの方に利用していただくとの方針ではありましたが、新型コロナウイルス感染予防策として個室で感染の有無を見極める手順としているため、稼働率を上げきれない状況が続いています。</p> <p>今後は専門家の意見を聴きながら、地域の感染状況を見極め、感染防止と稼働率向上の両立を目指して、適切な受入方法を見極めていきます。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(4) 在宅生活支援の方法 (事業計画書 P14)	
事業実施状況	<p>入所前にご本人及びご家族に会う時から、常に退所後の生活をイメージした話をして、入所が決まったら自宅への訪問を行った上で、医師、看護師、介護職、理学療法士、作業療法士、管理栄養士等の多職種チームで、実際の生活に則したケアプランを立てます。入所中は概ね3か月以内でプランを評価し、施設ケアマネジャーが中心となって居宅ケアマネジャーと連携を図り在宅復帰を支援します。退所時も同様に、家庭訪問を行い、リハビリテーション専門職が実際の自宅での環境設定を行い、その環境に即したケアプランを立てています。</p> <p>また、在宅復帰の際は、積極的に家族のレスパイトケアを盛り込むと共に、通所リハビリテーション、訪問看護ステーションとの具体的な情報交換を行う等、居宅サービスとの連携と有効活用を提案しています。</p> <p>ケアマネジャーへの PR と研修機会の提供を目的とする「ケアマネジャー対象研修会」は、前回の受講者アンケートを参考に次回のテーマを決める手順で、年に2～3回の範囲で実施しました。コロナ禍以降は積極的にオンラ</p>

	<p>インを活用し、「むしろ研修がとても受けやすくなった」とご好評をいただきました。実際に申込人数は新型コロナウイルス感染症流行前である令和元年の合計 73 人から、令和 2 年度 333 人、令和 3 年度 409 人、令和 4 年度 147 人と大幅に増加しています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
<p>(5) 医療・介護水準向上のための取組（事業計画書 P 15）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>コミュニケーションを基礎に、「安全」「標準化」「個別化」といった様々な活動を通して、医療・介護スキルの向上に取り組んでいます。</p> <p>また、「高齢者支援施設のあり方検討」での方針を実現するために、多職種連携や認知症に対する研修を行うことが課題になっており、より重点的に充実させていくよう、取り組んでいきます。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
<p>(6) 関係機関との連携（事業計画書 P 15）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>新型コロナウイルス感染症流行後は、中止していますが、地域の関係機関との関係づくりの一環として毎年「文化祭」を行っています。地域の支援機関やボランティア団体にも広く声を掛け、企画や準備段階から協力していただくことで年々当財団への理解と連携が進んでおり、地域ケアネットワークの構築へとつながっています。</p> <p>認知症対策と高齢者支援の一環としては、港北区虐待防止連絡会や港北区事業者連絡会、横浜市介護老人保健施設連絡協議会等に医療と福祉の専門職の立場で参加し、地域関係機関との情報共有や意見交換を行っています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>

5. 精神障害者支援施設の運営に関する事業計画（事業計画書 P 16）	
提案書	<p>横浜市障害者プランに沿って、横浜市における精神保健福祉の主要な課題に取り組んでいきます。</p> <p>課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者への偏見が解消されていない</li> <li>・障害者やその家族が相談先に迷う</li> <li>・社会的入院からの地域移行の過程での高齢化</li> <li>・就労の継続が困難</li> <li>・医療観察法の対象者の社会復帰や発達障害を抱える成人への対応</li> <li>・多様なニーズに対応する地域生活支援のあり方</li> </ul>
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組（事業計画書 P 16）	
事業実施状況	<p>精神障害者の偏見はいまだ続いており、普及啓発の一環として毎年大学生に対しメンタルヘルスに関する講義を実施しています。また、若年層への働きかけの一環として、各種 SNS による発信を計画し、令和 5 年 12 月より Facebook の運用を始めます。今後順次、他の SNS の活用も検討しております。</p> <p>生活支援センターでは、地域ケアプラザとの連携を深め、8050 問題や引きこもり支援等においても幅広く相談に乗っていただけるようにしています。</p> <p>精神科医療機関に入院している高齢の精神障害者に対して地域移行を進めるため、介護老人保健施設での受け入れを開始し、介護保険、障害福祉サービスを柔軟に使える新たな取り組みを始めています。</p> <p>横浜保護観察所の社会復帰調整官との連携を深めることにより、毎年、医療観察法の対象者の受け入れを継続しています。知的障害や発達障害があり二次的に精神障害を併発している障害者においても入所、通所いずれの部門でも積極的に受け入れを行っています。</p> <p>また、令和 5 年度より、横浜市から「精神障害者ピアスタッフ推進事業」を受託し、研修会の実施や、巡回相談を実施することで、市内の各生活支援センターでのピアスタッフ養成や、ピアスタッフと一緒に働く施設長や職員のピアサポートについて理解促進を支援し、ピアスタッフと協働できる職場（環境）づくりに寄与しています。</p>
評価委員会コメント	<p>・情報発信は、今の時代の電子媒体を使っての仕掛けは非常に大きいと思われれます。只、ネット上のフェイク情報もあり、管理システムを強化していく必要があると思います。公的施設として、医療観察法の対象者や重複障害のある利用者の受け入れを積極的に行われているので、今後も事業展開を期待します。</p>

(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P18)	
事業実施状況	<p>精神科デイケアで行っているリワークプログラムについては、利用期間を短くしてほしいとのニーズに応え、令和5年4月より利用期間を4か月間から3か月間に短縮し、利便性の向上を図っています。</p> <p>また、リワークは気分障害圏(うつ病や双極性障害など)を対象疾患の中心としていましたが、他疾患の方からのご要望も多いため、リワークコース(一般)を新たに設定し、統合失調症や発達障害等の方にもご利用していただけるようになりました。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P19)	
事業実施状況	<p>5類移行後も新型コロナウイルス感染症の影響は続いていますが、収益検討のプロジェクトを定期的で開催し、収益状況を共有化し、現場の意識向上を図っています。具体的なプロジェクトの活動の1つとして、市域の現状や課題について情報収集を行い、メンタル不調の大学生に対するサービスや支援が充足されていない事が判明したことから、県内及び東京都内の大学の学生相談担当職員を対象とした『復学支援に関する調査』を実施しました。30校から回答があり、そのうち12校からインタビュー調査を行い、新たなニーズの把握と事業化に向け検討を行っています。</p> <p>また、毎月定例で、市内の医療機関や相談支援機関に対して、FAX送信や報告資料と同封郵送する方法で、最新の受入状況一覧表を送付するなどし、スムーズな紹介に繋がるよう働きかけています。</p>
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が入所する際、入所までの時間がかかってしまうことがありますが、1ヶ月程度で入所することができるのはかなり早いので、今後、さらに広報を工夫すると良いと思います。</li> </ul>
(4) 在宅生活支援の方法 (事業計画書 P20)	
事業実施状況	<p>精神障害者支援部門では、「精神障害のある方のリカバリーを実現するために、本人と本人を取り巻く環境に働きかけること」「本人が主体的に人生を選択し、地域の中で暮らしていく支援をすること」を方針として掲げています。地域で生活する際のノウハウをまとめたオリジナル冊子「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」を平成20年の初版依頼発行を続け、時代に合わせて内容も改訂しています。地域の自立支援協議会でも一人暮らしの支援手法等について研修し、これまで培った手法も地域へ還元しています。また、令和2年度より、自立訓練(生活訓練)事業の一部を発展させ、「短期就労・</p>

	生活支援コース（ファーストステップ）」を新たに開設し、その人が主体的に地域生活を送ることの実現に向け、自己理解や就労、健康等のプログラムを体験し、自分の望む生活を自分で選択できる第一歩となるよう支援しています。
評価委員会 コメント	・地域で生活する際のノウハウをまとめたオリジナル冊子『ひとり暮らしのコツ集めてみました』が平成20年の初版以来発行続けられて、それが地域生活に活用されていることと思います。今後もより地域生活で培われた実践を地域に広げてください。
(5) 医療・介護水準向上のための取組（事業計画書P24)	
事業実施状況	<p>新型コロナウイルス感染症の流行後以降実施できていなかった、法人内他部署や法人外の関係機関での研修を再開しました。リカバリーについての研修はもちろんこと、障害分野の人権研修や、ピアスーパービジョン等の新たな取り組みを始めています。</p> <p>各種職能団体への参加や学界の発表も継続して行っています。各部署が日頃の実践をまとめ、振り返る機会として年1回実践報告会を開催し、部署全体で発表準備に向け取り組むことにより、チーム形成や支援力向上にも貢献しています。</p>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(6) 関係機関との連携（事業計画書P25)	
事業実施状況	<p>総合支援法の各事業では、計画相談との連携を深め、本人が地域で暮らし続けるための支援に力を入れています。また、横浜市自立支援協議会や区の自立支援協議会に積極的に職員を派遣するとともに、センター所在地の港北区の自立支援協議会やその子会である各部会では、区福祉保健センターや基幹相談支援センターと協働し、事務局を担っています。各生活支援センターは、区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの連携は勿論こと、各ケアプラザ、民生委員、児童委員とも日常的に連携し、誰もが暮らしやすい地域づくりのために協働しています。お互いに顔が見え、支えあえる関係を大切にしています。大学や教育委員会、青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーション等、若年層の関係機関との連携も深めており、メンタルヘルスのより一層の拡充に貢献すべく努めています。</p>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

6. 安全管理について（事業計画書 P26）	
提案書	<p>統括安全管理者であるセンター長を中心とした「安全管理委員会」を設置し、ひやり・はっと事故報告制度や安全管理研修を実施するとともに、安全管理マニュアルの整備など安全管理体制の確立に努めます。</p>
(1) 安全管理の体制と「ひやり・はっと事故」報告システム（事業計画書 P26）	
事業実施状況	<p>令和3年度の「ひやり・はっと」報告数はセンター全体で334件、令和4年度は416件でした。</p> <p>リスクマネジメント部会で検討事例としてあがったものについては、安全管理委員会に報告され、センター全体で情報共有され、事故防止につながっています。最終的には事例集としてまとめ、各部門に配布しています。</p>
評価委員会コメント	<p>・ヒヤリハットの原因を分析し、事前に防止できるよう対応することも必要かと思われます。</p>
(2) 安全管理マニュアル（事業計画書 P27）	
事業実施状況	<p>センター内の各部門（財団全体で25か所）に安全管理マニュアルを配置して、事故発生時の対応を行う仕組みを作っています。マニュアルは常に更新を行っていくことにより、利用者が安心して医療・介護又は支援を受けられるとの考えのもと、適宜更新を行っています。</p>
評価委員会コメント	<p>・マニュアルについては、配るだけではないざというときに機能しなくなることが予想されます。必要であれば、訓練や周知などもお願いします。</p>
(3) 感染対策（事業計画書 P27）	
事業実施状況	<p>毎月感染対策委員会を開催し、横浜市の衛生研究所発表の感染症流行情報を共有するとともに、季節に応じたセンター内の感染対策の方針を決定しています。例年9月には、施設職員全員を対象に、感染対策の基本である「手洗い」が適切になされているかを確認する取り組みを行ったり、感染対策研修会を企画し、実技研修及び講義形式の研修会を毎年開催しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応等については、適宜感染対策会議を開催し、感染状況に応じた対策を協議するとともに、施設内での情報共有を迅速かつ正確に行うよう努めています。施設においてクラスターが発生した際も、感染対策会議を通じて、情報共有、対策案の検討・実施を行い、無事収束させることができました。</p>

評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(4) 緊急時の対応 (事業計画書 P 28)	
事業実施状況	「安全管理マニュアル」と「感染防止対策マニュアル」を、財団全体で 25 カ所に配置し、緊急時には整備されているフローチャートに基づき対応を行っています。
評価委員会 コメント	・マニュアルについては、配るだけではいざというときに機能しなくなることが予想されます。必要であれば、訓練や周知などもお願いします。
(5) 横浜市総合保健医療センターの防災対策 (事業計画書 P 28)	
事業実施状況	<p>消防計画、防災マニュアル(地震防災対策)等を整備し、緊急時にはそれに基づき対応しています。</p> <p>センター1階にある「防災センター」には防災要員が常駐し、緊急時に備えています。</p> <p>平成29年度に防災マニュアルを定め、大規模地震発生時の対応を取りまとめるとともに、毎年当該マニュアルに基づいた防災訓練を実施しています。その他に、新採用職員研修において、防災センター職員の指導の下、消火訓練を毎年行っています。</p> <p>令和5年度は、防災委員会の下部組織である防災部会においてBCPの作成を進めています。</p> <p>入所者及び職員用として3日分の水や食料を備蓄しています。</p>
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

7. 各施設の連携について（事業計画書 P30）	
提案書	<p>診療所、高齢者支援施設、精神障害者支援施設等、複数の施設を有するセンターを相互に連携させることにより、各施設の特長を活かしながら相乗効果が生まれるような運営をします。</p> <p>また、市民や要援護者等の幅広いニーズに柔軟に対応しながら支援する体制を構築していきます。</p>
(1) 複合施設としての連携及び効果（事業計画書 P32）	
事業実施状況	<p>高齢になり介護が必要になった精神障害者を受け入れ、障害特性に応じた対応ができる介護老人保健施設はまだ多くはありません。特に、精神科病院に入院している精神障害者を積極的に受け入れている施設はあまりありません。当センター介護老人保健施設は、精神障害者支援施設、診療所との複合施設である利点を活かして、高齢精神障害者を受け入れ、特に精神科病院からの退院先として積極的に受け入れを行い、介護老人保健施設の職員が精神科医師や精神障害者支援施設の職員と密接に連携することで、精神障害者の特性とニーズに合った介護を提供しています。</p> <p>また、診療部長を委員長とした感染対策委員会を毎月開催していますが、診療所だけでなく、介護老人保健施設及び精神障害者支援施設の職員も委員となり、センター全体で、迅速かつ一体的で適切な感染対策を行っています。</p> <p>他にも、人材育成のための所内研修は、医療・介護・障害等の分野を超えて参加できる仕組みを作り、部門間の顔の見える関係づくりを行うとともに、サービス向上委員会や外来診療委員会等の各種委員会も各部門の職員で構成する等の部門横断的な取組が、幅広い発想と日常的な連携と一体感に寄与し、柔軟で多角的な視点での業務改善や課題の解決、円滑な事業運営が図られています。</p> <p>また、高齢者施設を取り巻く状況変化に対応し、今後も公的施設としての役割を果たし、持続的に運営していくため、高齢者施設の職員だけでなく、精神障害者支援施設の職員や、事務方職員なども参画した検討会を定期開催し、経営コンサルタントを活用しながら、入所・通所を含めた施設のあり方について、検討を進めるなどしています。</p>
評価委員会コメント	<p>・高齢者支援施設と精神障害者支援施設を併設しているのが施設の強みとのことなので、お互いに推進されていくと良いと思います。</p>
(2) 診療所と介護老人保健施設との連携及び効果（事業計画書 P32）	
事業実施状況	<p>介護老人保健施設の認知症専門棟は、診療所の認知症疾患医療センターの認知症専門医が担当医となるため、認知症に関する専門的な治療と職員への指導・助言等が可能です。</p>

	<p>当センターの精神科医師は、認知症以外の精神障害への治療の専門家でもあるため、精神科病院から介護老人保健施設へ入所した要介護精神障害者の薬物療法や精神療法、チーム医療のリーダー、職員への指導・助言が可能です。</p> <p>通常の体調悪化の際も同様ですが、特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、集団感染が疑われた時の迅速な集中検査や、クラスターが発生した際の施設内治療等の対応を、診療所の医師等との連携により行いました。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(3) 診療所と精神障害者支援施設との連携及び効果 (事業計画書 P33)	
事業実施状況	<p>精神科デイケアは、診療所の外来機能の一環として提供されています。精神科医師は精神科デイケアにおける主治医であり、チーム医療の一員としてデイケアスタッフと共に日常的に精神科デイケア治療に当たっています。</p> <p>精神科デイケア以外の障害福祉サービスでは、精神科医師と連携することで精神症状やパーソナリティ特性の見立てや対応方針の検討を担っています。特に、病状悪化やトラブル時は、限界設定のあり方や危機介入等の面で重要な役割を果たしています。また、生活支援センターにおいては、診療所医師や公認心理士による相談を実施することで、専門的な視点から利用者の地域生活をサポートしています。</p>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(4) 介護老人保健施設と精神障害者支援施設との連携及び効果 (事業計画書 P33)	
事業実施状況	<p>横浜市民で1年以上の長期入院をしている精神障害者は、令和4年6月末時点で2,057人、その内の1,077人が65歳以上の高齢者です。長期入院により高齢化し要介護状態になった精神障害者は、退院を支援する家族が既に見えない方が多い、精神障害者の受入れに躊躇する介護保険事業者が多い等、最も退院が困難であり、死亡退院に移行する可能性が高く、人権問題になっています。</p> <p>精神科病院入院中の、高齢化し要介護となった精神障害者を、当センターの介護老人保健施設で受け止め、障害福祉サービスだけでは支援が難しい、要介護精神障害者の地域移行を進めています。</p> <p>精神科病院へ事業説明に赴き、紹介を受けた入院中の60代から80代の精</p>

	<p>神障害者を、令和3年度は4人、令和4年度は6人、令和5年度は5人(11/17時点)、介護老人保健施設で受け入れました。</p> <p>精神科病院入院中の方へ直接働き掛けることは困難なため、今後も、精神科病院や精神障害者生活支援センターの退院支援員に協力を求め、最も退院が困難とされる層の精神障害者の退院を促進します。</p>
評価委員会 コメント	<p>・精神科病院に入院している最も退院が困難とされる高齢の精神障害者の退院を今後も促進してください。</p>
<p>(5) 情報システム導入による医療・介護・福祉の連携と業務の効率化 (事業計画書P34)</p>	
事業実施状況	<p>2019年度にシステム更新検討委員会を起ち上げ、2022年2月に医療・介護・障害福祉の3制度のすべてに対して情報管理システムを導入しました。</p> <p>3制度を跨いで複合的に業務を担う職員が多い当財団にとっては、端末を開けばどこにいても望む情報にアクセスできることはとても効率的であり、実績等の集計も容易になりました。</p> <p>システム導入と同時に運用の見直しも行い、書類のデジタル化だけでなく、業務の効率化、省スペース化、スムーズな情報共有と連携などの効果を得られました。</p> <p>特に、医療の電子カルテの導入は、検査データの見易さ、カルテ記載の省力化と時間の短縮、情報共有の容易さによる多職種チーム医療の実現、交付文書の発行・保存・参照の容易さ、電子カルテと介護情報の連携、地域医療介護連携ネットワークシステムへの参画等の効果がありました。</p>
評価委員会 コメント	<p>・電子システム等、新しいものを導入する際には、抵抗があるものですが、慣れてくると効率化が図れると思われれます。積極的にシステム利用を取り入れることが必要だと思われれます。</p>

8. その他の事業計画（事業計画書 P 35）	
（1）要援護者に関する相談・情報提供（事業計画書 P 35）	
事業実施状況	<p>総合相談室は、看護師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士等の専門職種を配置し、医療・介護・障害福祉に関する様々な相談に対応しています。</p> <p>医療では、主に認知症疾患医療センターの専門相談を担い、認知症の鑑別診断の前後から、必要な医療につなげ、適切な介護サービスにつながるための連絡調整を行っています。</p> <p>介護では、主に介護老人保健施設や介護医療院、通所リハビリテーションに関する相談に応じています。</p> <p>障害福祉では、平成 24 年度の法改正に応じて、平成 30 年 1 月から、障害者相談支援事業を開始し、当センターの障害福祉サービスを希望する方で、地域で計画相談を利用できない方を対象に計画相談を提供しています。また、心神喪失等の状態により重大な他害行為を行った医療観察法対象者の相談支援については、幅広い連携と迅速で丁寧な連絡調整が必要であり、受入に躊躇する相談支援事業所があることを踏まえて積極的に受け入れています。</p> <p>また、横浜市の障害者二次相談支援機関にも指定されていることから、精神障害者への支援や精神科医療との連携の経験が少ない一次相談支援機関からの依頼があった場合は、その求めに応じて、二次相談支援機関としてカンファレンスに参加する、訪問に同行する等の支援者支援にも取り組んでいます。</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>
（2）自主事業（訪問看護ステーション、シニアフィットネス、講演・講座・相談等の情報提供事業）（事業計画書 P 37）	
事業実施状況	<p>○訪問看護ステーション</p> <p>令和元年度延べ 5,167 件、令和 2 年度延べ 5,195 件に対して、令和 3 年度は延べ 4,046 件、令和 4 年度は延べ 4,044 件と、と新型コロナウイルス感染症の影響があり新規依頼も少なく件数が激減しました。周辺に精神科訪問看護ステーションも増えていく中、医療観察法の受け入れやセンターの多機能を活かした支援につなげることを目指しながら利用者拡大を目指しています。</p> <p>○シニアフィットネス</p> <p>主に高齢者や生活習慣病等の有患者者に対し、介護予防、生活習慣病の改</p>

	<p>善を目的に、令和3年度は延べ3,089人、令和4年度は延べ3,465人の方に運動教室方式の運動指導を行いました。</p> <p>なお、当該事業については、運動を含む地域での様々な活動が進んできていること等の理由により、令和4年度末をもって廃止しました。ご利用者には、事業終了後も身近なところで健康づくりを進められるよう、地域で実施している類似事業を紹介するなどしました。</p> <p>○講演・講座・相談等の情報提供事業</p> <p>居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、認知症や精神疾患についての研修を年2～3回実施しています。</p> <p>その他に、専門職種の人材育成を目的として、医学部、看護系学校、社会福祉系学校、医療技術系学校等の学生や、他施設の職員等の受け入れを行っており、令和4年度は、延べ439人の研修生・実習生を受け入れました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・超高齢化社会を迎えるにあたって、施設が果たす役割は大きいと思われます。市民の中には、施設を知らない方もいると思います。必要とされる方に情報が届き、施設を利用していただけるような情報の発信をしていく必要があると思います。</p>

9. 職員の確保・配置及び育成（事業計画書 P 39）	
提案書	運営する各施設の配置基準に沿った有資格者を配置します。また、さらにサービスの質を向上させるため、専門性を高めたスタッフを育成し配置します。
（1）各施設スタッフの勤務時間と配置（常勤職員）（事業計画書 P 40）	
事業実施状況	各施設の職員配置については、事業運営上適切な人員配置を行っています。一方で、事業運営上必置の職種の多くは、医療福祉介護などの専門職であり、採用困難職種です。その為、令和5年度から、人材確保を目的とした採用専用ホームページを開設するとともに、就職セミナーに採用企業として参加するなど、リクルート活動を積極的に実施しています。同時に、安定的な事業継続に向け、業務執行体制の効率性の検証を行うなどし、適宜、人員配置の見直しを行うなどもしています。
評価委員会コメント	・看護、介護等専門職の人材は、今後ますます不足することが予想されます。職員の満足度をあげ、離職を防止するとともに、積極的な人材採用を行っていく必要があると思います。
（2）職員の人材育成、研修計画について（事業計画書 P 41）	
事業実施状況	当センターでは年間の職員研修計画を策定し、全職員対象に、基礎研修として、コンプライアンス研修、人権研修、個人情報保護研修、感染対策研修、情報リテラシー研修等を実施し、接遇研修は採用時に実施しています。 対象者別研修としては、新採用職員研修やハラスメント研修（管理職向け・職員向け）を法人全体で、また、専門職が多いため各部署においても、職位やキャリアに応じた専門研修を開催しています。加えて、各専門職は学会及び職能団体等が主催する専門研修に積極的に参加しています。現在、係長以上の管理職を対象にMBOを活用した業務実績評価を実施、一般職員に対してもMBOを実施しています。人材育成プランに基づく具体的な取り組みとして、自己開発の支援や、外部コンサルタントを活用しながら、各種研修の拡充を行うなど、組織的に人材育成の取り組みを進めています。
評価委員会コメント	・利用者への接し方が利用者の満足度につながってきます。人材育成が施設全体の満足度向上につながるものと思われます。

10. 施設及び設備の維持保全及び管理（事業計画書 P 43）

<p>提案書</p>	<p>指定管理者は施設の事業運営を行うことはもとより、ハード面の施設管理を所管するという責務を認識すること、また、施設を多くの市民に快適かつ安全に、そして安心して利用してもらうため、施設を適切に維持保全していきます。</p>
<p>事業実施状況</p>	<p>横浜市総合保健医療センターは開設から 30 年以上が経過し、ハード面での劣化が散見されるようになってきています。そのような状況の中で、施設の維持保全として「清掃」「点検」「運転監視」「保守」の業務について、設備委託業者と連携のもと、専門業者による法定業務及び日常のメンテナンス業務を実施し、良好な状態を維持するとともに、大規模な修繕・更新の必要な箇所については、横浜市と相談の上、計画的に対応しています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・物価高騰により、当初予算より大幅に上回る修繕が今後予想されます。日頃から施設の管理を適切に行い、横浜市への相談、報告など早めに対応することも必要かと思われます。</p>

11. 清掃・外溝植栽管理・環境衛生及び廃棄物処理業務  (事業計画書 P 44)	
(1) 清掃業務 (事業計画書 P 44)	
事業実施状況	日常清掃業務については仕様書 (チェックリスト) に基づき滞りなく実施されています。定期清掃 (床面ワックス等)、特別清掃についても決められた頻度で実施されています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(2) 外溝植栽管理 (事業計画書 P 44)	
事業実施状況	落葉等による外溝の詰まりが無いように巡回時に確認を行っています。 屋上庭園の植栽及び施設外回りの樹木については、専門業者に委託して剪定及び害虫駆除を行っています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(3) 環境衛生管理 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	水質管理のため、貯水槽、貯湯槽の清掃などを毎年実施するとともに、水質検査も適切に実施しています。また、レジオネラ属菌検査を、冷却塔は年 2 回、浴槽水は年 1 回実施しています。 厨房における防虫・防鼠駆除も年 4 回実施し衛生管理に努めています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(4) 廃棄物処理業務 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	横浜市のごみルート回収によりごみを排出しており、徹底した分別に努めています。感染性廃棄物については、専門回収業者と契約し排出しています。
評価委員会 コメント	・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。

12. 個人情報保護・情報公開への取組（事業計画書 P 46）	
提案書	「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」を受けて、「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」及び「財団の保有する保有個人データの開示等に関する規程」を整備し、個人情報の保護及び適切な取り扱い等に努めます。
（1）個人情報保護方針（事業計画書 P 46）	
事業実施状況	個人情報保護方針を制定しホームページに掲示しています。 「個人情報の利用目的」を施設内に掲示するとともに、職員から「機密及び個人情報の守秘に関する誓約書」の提出を受けるなどし、個人情報の適切な管理に努めています。 個人情報保護研修を年1回実施し、知識の更新と、意識の再設定を定期的に行っています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
（2）個人情報保護の取組（事業計画書 P 46）	
事業実施状況	同上（（1）個人情報保護方針の実施状況と同じ）
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
（3）漏洩事故発生時の対応（事業計画書 P 47）	
事業実施状況	事故発生時は横浜市健康福祉局に報告するとともに、フロー図に示したとおりに迅速な対応を行えるよう、研修を実施しています。 また、近年、利用者やそのご家族への支援手法の多様化が進み、特に電子メールやインターネットを活用した情報伝達・共有の頻度が増していることから、漏洩事故の発生リスク軽減を目的に、令和5年10月より「メール誤送信防止ソフト」を導入しました。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

(4) 法人の運営状況の公開 (事業計画書 P 47)	
事業実施状況	財団のホームページにて、ディスクロージャー (経営内容の公開) として事業計画、事業報告、計算書類、役員名簿等を公開しています。 また、毎年度「事業概要」を作成し関係機関に配布しています。
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(5) 情報セキュリティ対策 (事業計画書 P 48)	
事業実施状況	情報セキュリティ対策については、事業計画書に記載したハード的な対策及びソフト的な対策に加え、情報リテラシー研修を実施し、職員の知識を更新するとともに、意識の再設定を図っています。
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

13. 市民サービス、業務水準の向上（事業計画書 P 50）	
提案書	顧客満足度の高いサービスを提供するため、「サービス向上委員会」を中心に、接遇に関する幅広い活動を実施するとともに、利用者の視点に立ち、利用者のニーズの把握に努めます。
（1）利用者の要望の把握（事業計画書 P 50）	
事業実施状況	<p>各部署に設置した「意見箱」から寄せられた意見、要望については、半年毎にまとめ、センター内に掲示するとともに、ホームページ上でも公開しています。</p> <p>介護老人保健施設・介護医療院の入所部門と、外来や精神障害者施設等の通院・通所部門に分けて、毎年サービス等に対する「利用者満足度調査」を実施しており、調査結果を館内掲示し公表しています。</p> <p>精神障害者支援施設では、利用者ミーティングやアンケートを通じて利用者ニーズの把握を行い、プログラムに反映させています。</p>
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
（2）苦情への対応（事業計画書 P 50）	
事業実施状況	「公益財団法人横浜市総合保健医療財団苦情解決規程」に基づき、センター内各部署に苦情受付のポスターを掲示し、苦情受付の仕組みを周知しています。寄せられた苦情については、センター内で情報共有し、自己点検を行うデータとします。また、半年毎にまとめて「第三者委員」に報告し助言を受けています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
（3）情報開示（事業計画書 P 51）	
事業実施状況	「公益財団法人横浜市総合保健医療財団の保有する情報の公開に関する規程」及び「公益財団法人横浜市総合保健医療財団の保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程」に基づき対応することとしています。前者の規程に基づく開示請求件数は、令和3年度は1件、令和4年度は0件、令和5年度は0件（10月末日現在）です。後者の規程に基づく開示請求件数は、令和3年度は6件、令和4年度は4件、令和5年度は5件（10月末日現在）です。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

(4) 施設のPR (事業計画書P51)	
事業実施状況	施設のPRと事業の理解を目的に、PR活動を継続的に行っています。「ホット・ほっと」や「しらさぎ通信」等の各種広報誌を発行するとともに、精神障害者支援部門では、隔週でHPに日々に活動の様子を掲載することで、積極的な情報発信に努めています。また、採用困難職種である専門職を多く抱える施設として、採用専用HPを新設するとともに、センター名やHPのURLやアクセス用のQRコードが入ったクリアファイルを作成し、各種資料送付時などにPR用に用いています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
(5) モニタリング等について (事業計画書P52)	
事業実施状況	利用者満足度調査、利用者ミーティング、利用者アンケート、家族会、意見箱を活用し、継続的に利用者ニーズの把握に努めています。
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

14. 収入確保に向けた取組（事業計画書 P 55）	
提案書	<p>横浜市総合保健医療センターの指定管理者として、施設の利用状況を月単位で把握し、施設の稼働率の向上を図り、収入の安定的確保に努めてきました。</p> <p>今後も、経営管理者会議等を活かして財団全体の情報を共有化し、高い稼働率の維持と、安定した収入の確保を図ります。</p>
（1）施設の稼働率の維持・向上（事業計画書 P 55）	
事業実施状況	項目「2」～「5」にて評価
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。
（2）利用者ニーズの高いメニューの強化や新規メニューの導入（事業計画書 P 56）	
事業実施状況	<p>既存の事業内容について、利用者ニーズの把握に努め、現行メニューを検討し、新規メニュー等の掘り起こしを行いました。</p> <p>■新規メニュー等の導入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療観察法対象者の精神科デイケアへの受け入れ（令和2年度）。</li> <li>・高齢精神障害者の介護老人保健施設への受け入れ（令和3年度）。</li> <li>・若年性認知症外来の実施（令和4年度）。</li> <li>・介護療養型医療施設から介護医療院への転換（令和4年度）。</li> </ul> <p>■「高齢者支援施設のあり方検討会」の実施（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設を取り巻く状況変化に対応し、今後も公的施設としての役割を果たし、持続的に運営していくため、高齢者施設の職員だけでなく、精神障害者支援施設の職員や、事務方職員なども参画した検討会を定期開催し、経営コンサルタントを活用しながら、入所・通所を含めた施設のあり方について、検討を進めるなどしています。</li> </ul>
評価委員会コメント	・費用対効果を見極め、満足度の高いメニューの提供を行うことが必要と思われれます。
（3）積極的な設備投資などによる収入の確保（事業計画書 P 56）	
事業実施状況	<p>利用者の利便性を高めるため、市と協議しながら、老朽化した施設や設備の更新を進めています。</p> <p>■情報管理システムの更新（電子カルテ移行）（令和3年度）</p> <p>■介護医療院への転換のための改修工事（令和3年度）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>■医療ガス設備の更新（令和4年度）</li> <li>■入浴装置（シャワー浴槽）の更新（令和4年度）</li> <li>■センサー付きベッドの更新（令和4年度）</li> <li>■レストラン厨房ダクト簡易自動消火装置の更新（令和5年度）</li> <li>■地下駐車場天井設備金具の補修工事（令和5年度）</li> </ul>
評価委員会 コメント	<p>・物価高騰により、当初予算より大幅に上回る投資が今後予想されます。日頃から物品の管理を適切に行い、横浜市への相談、報告など早めに対応することも必要かと思われます。</p>
<b>（4）診療報酬、介護報酬、自立支援給付の適切な請求（事業計画書P56）</b>	
事業実施状況	<p>会計、総合相談室、総務課、医師をはじめとする専門職等が連携しレセプト等のチェックを行うことで請求漏れを防止するとともに、診療報酬や介護報酬改定時に新設される加算やその他算定可能な加算があれば届出等の手続きを遅滞なく行うなどし、適切な請求に努めています。</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>
<b>（5）未収金の回収（事業計画書P56）</b>	
事業実施状況	<p>総務課、総合相談室、会計、利用部門等の職員が連携し、滞納者に対し定期的な督促を行うなど未収金の回収に努めています。また、滞納状況を毎月チェックし、2か月滞納した利用者には直ちに連絡するなどし、滞納額が大きくなり回収不能となることを未然に防ぐ努力もしています。</p> <p>（回収不能損失 令和4年度 127,590円 令和3年度 245,743円）</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>
<b>（6）資産の運用（事業計画書P56）</b>	
事業実施状況	<p>基本財産や特定資産については、資産運用要綱等に基づき、資産運用委員会に諮り、横浜市債等による安全性の高い運用（横浜市債等）を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>

(7) PR活動の積極的な展開 (事業計画書 P 56)	
事業実施状況	<p>地域との連携を図るとともに、センターの事業について、様々な媒体を通して市民や利用者、関係団体等に対するPRを行いました。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 広報誌の定期発行：ホットほっと（年2回）、しらさぎ通信（毎月）</li> <li>■ 営業活動の実施：高度医療機器共同利用医療機関へPR等</li> <li>■ パンフレットの配布：センター事業のパンフレットを利用者や関係団体に配布</li> <li>■ ホームページによる事業紹介</li> <li>■ 地域のイベントへの参加：港北ふれあいまつりへの参加等</li> <li>■ センター内イベントについては、コロナ禍により、見合わせ</li> </ul>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>
(8) 利用者の家族やケアマネージャー等を対象とした各種セミナーの開催 (事業計画書 P 57)	
事業実施状況	<p>知識の普及と理解を広げていくとともに、センターの利用促進を図るためのPRの一環として、利用者、家族、ケアマネージャー等を対象としたセミナー等を開催しました。</p> <p>■ 令和4年度開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「健康づくり講座」 1回/年実施</li> </ul> <p>市民を対象に、認知症ケア及びメンタルヘルス対策などの情報を提供することを目的として「人生100年時代のメンタルヘルス」とのタイトルで、講演とシンポジウムを開催しました。YouTubeで同時配信した上で、後日WEB配信も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「かかりつけ医認知症対応力向上研修（オンライン）」 1回/年実施</li> <li>・ 「ケアマネージャー対象研修会（オンライン）」 3回/年実施 他</li> </ul>
評価委員会 コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化社会を迎えるにあたっては、公的施設が果たす役割はもちろん重要ですが、民間を巻き込み、社会全体で取り組むことも必要かと思われます。</li> </ul>
(9) 職員のコスト意識の向上 (事業計画書 P 57)	
事業実施状況	<p>隔月で開催される「経営管理会議」（係長級以上の管理職で構成）で報告される経営状況や、毎週行われる「センター連絡会」（各部代表の部課長級職員が出席）で報告される経営状況及び光熱水費等をはじめとする経費節減に関する情報について、係会議等を通じて職員全員に伝え情報共有を図るとともに、コスト意識を持った職員育成に努めています。</p>

	また、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を毎年開催し、収支改善に向けた意識付けを行うなどしています。
評価委員会 コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。

15. コスト削減に向けた取組（事業計画書 P 58）													
提案書	経営改善計画を策定し、稼働率の向上及び新たな加算取得による収入増、職員配置の見直し、超過勤務の縮減、委託契約内容の見直し等による経費の削減を行い、収支の改善を図ってきました。今後も、利用者の満足度の向上を図ると共に、業務内容を見直し、コスト削減に取り組めます。												
（1）施設管理・運営に係る外部委託料の節減（事業計画書 P 58）													
事業実施状況	<p>施設の保安・運転監視や清掃などの外部委託業務について、委託内容の見直しや入札等の実施によりコスト削減・維持を図ってきましたが、コロナ禍や物価高騰の影響により、委託費の増大が続いています。引き続き、経費節減に努めます。</p> <p>■ 主な外部委託業務の委託料実績（千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安運転監視業務</td> <td>38,550</td> <td>38,885</td> <td>39,380</td> </tr> <tr> <td>各設備保守業務</td> <td>9,917</td> <td>9,911</td> <td>10,285</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度	令和4年度	令和5年度	保安運転監視業務	38,550	38,885	39,380	各設備保守業務	9,917	9,911	10,285
	令和3年度	令和4年度	令和5年度										
保安運転監視業務	38,550	38,885	39,380										
各設備保守業務	9,917	9,911	10,285										
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。												
（2）消耗品の見直し（事業計画書 P 58）													
事業実施状況	入札、見積徴収等により、購入費の削減・抑制を図っています。物価高騰が続いていますが、今後も引き続き、購入費の節減に努めていきます。												
評価委員会コメント	・提案書どおりの適切な事業内容となっています。												
（3）医療機器・設備等の計画的な更新（事業計画書 P 58）													
事業実施状況	<p>医療機器をはじめとした各種設備のうち、耐用年数を超え障害の生じているもの等について、横浜市と協議の上、その必要性を検討し、計画的な更新を図っています。</p> <p>■ 令和3年度更新機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理システムの更新</li> <li>・療養室改修工事（間仕切兼用収納家具設置工事）等</li> </ul> <p>■ 令和4年度更新機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー付きベッドへの更新（介護老人保健施設、介護医療院）、入浴装置の更新（介護老人保健施設）、医療ガス設備更新等</li> </ul>												

	<p>■ 令和5年度更新機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レストラン厨房ダクト簡易自動消火装置の更新、地下駐車場天井設備金具の補修工事等</li> </ul>																
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰により、当初予算より大幅に上回る投資が今後予想されます。日頃から物品の管理を適切に行い、横浜市への相談、報告など早めに対応することも必要かと思われます。</li> </ul>																
(4) 業務の効率化による経費の抑制 (事業計画書 P 58)																	
事業実施状況	<p>各部門において、業務の見直し等を随時行い、改善・効率化を図るなどし、経費節減にむけた努力をしています。合わせて、人員配置の見直し等により、人件費抑制にも努めています。</p> <p>■ 業務改善・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金を活用したセンサー付ベッドの導入 (介護保険施設) により、経費の節減、介護従事者の負担軽減 (令和4年度)</li> <li>・入浴装置 (シャワー浴槽) の更新により介護従事者の負担軽減 (令和4年度)</li> <li>・ZOOM 等を活用して会議や研修を実施することにより、移動時間や出張旅費 (交通費) の削減を図るとともに、職員配布資料の一部をペーパーレス化、利用者満足度調査や職員意識調査等のデジタル化などにより、業務効率化及び経費抑制</li> </ul> <p>■ 人件費の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定年再雇用等による人件費の抑制</li> </ul>																
評価委員会コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</li> </ul>																
(5) 光熱水費の節減 (事業計画書 P 58)																	
事業実施状況	<p>電気・ガス・水道などの光熱水費について、職員へのコスト意識の徹底等によりコスト削減・維持を図ってきましたが、原油高等の外因により光熱水費は上昇傾向にあります。</p> <p>■ 光熱水費実績 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>25,143</td> <td>29,984</td> <td>57,403</td> </tr> <tr> <td>ガス料金</td> <td>16,383</td> <td>21,859</td> <td>32,234</td> </tr> <tr> <td>水道料金</td> <td>26,440</td> <td>26,172</td> <td>26,135</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	電気料金	25,143	29,984	57,403	ガス料金	16,383	21,859	32,234	水道料金	26,440	26,172	26,135
	令和2年度	令和3年度	令和4年度														
電気料金	25,143	29,984	57,403														
ガス料金	16,383	21,859	32,234														
水道料金	26,440	26,172	26,135														

<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>
<p>(6) 職員のコスト意識の向上 (事業計画書 P 58)</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>14の(9)に同じ</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>・提案書どおりの適切な事業内容となっています。</p>